

2. 国土交通省関係財投機関財政投融资計画総括表

区 分	財 政 投 融 資		
	令和2年度 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A/B)
独立行政法人住宅金融支援機構	50,100	63,500	0.79
独立行政法人都市再生機構	433,900	445,400	0.97
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	980,000	1,520,000	0.64
東日本高速道路株式会社	103,000	—	皆増
中日本高速道路株式会社	103,000	—	皆増
西日本高速道路株式会社	54,000	—	皆増
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	160,200	38,300	4.18
成田国際空港株式会社	400,000	—	皆増
新関西国際空港株式会社	—	150,000	皆減
中部国際空港株式会社	17,300	3,400	5.09
独立行政法人水資源機構	3,000	5,800	0.52
一般財団法人民間都市開発推進機構	30,000	25,000	1.20
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	121,000	123,100	0.98
合 計	2,455,500	2,374,500	1.03
国 全 体 財 政 投 融 資	13,219,500	13,119,400	1.01

- (注) 1. 自己資金等との合計所要資金とは、財政投融资や財投機関債のほか、財政投融资計画における民間借入、業務収入等との総計である。
2. 独立行政法人住宅金融支援機構の財投機関債の対象には、財政投融资計画以外の過去の住宅金融公庫の融資に係る財政投融资の償還を含む債務償還費等も含まれるため、財投機関債が自己資金等との合計所要資金を上回っている。

(単位：百万円)

(参 考)					
財 投 機 関 債			自己資金等との合計所要資金		
令和2年度 (C)	前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)	令和2年度 (E)	前 年 度 (F)	倍 率 (E/F)
2,915,100	3,077,000	0.95	2,649,244	2,895,354	0.91
80,000	120,000	0.67	1,357,892	1,364,626	1.00
200,000	230,000	0.87	6,133,221	5,542,220	1.11
490,000	—	皆増	630,651	—	皆増
600,000	—	皆増	747,993	—	皆増
420,000	—	皆増	574,758	—	皆増
105,600	117,000	0.90	457,188	344,164	1.33
—	—	—	409,020	—	皆増
—	10,000	皆減	67,654	172,854	0.39
—	14,800	皆減	28,876	39,935	0.72
5,000	5,000	1.00	129,758	155,390	0.84
—	—	—	40,000	35,000	1.14
—	—	—	127,040	129,160	0.98
4,815,700	3,573,800	1.35	13,353,295	10,678,703	1.25